



平成 19 年 3 月期 決 算 短 信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社 清水銀行
 コード番号 8364
 代表者 取締役頭取 山田 訓史
 問合せ先責任者 総合統括部長 野々山 茂
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

上場取引所 東京証券取引所第 1 部
 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 TEL (054)353 - 5162
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	35,743	7.2	6,299		3,043	
18 年 3 月期	33,346	4.3	4,571		5,727	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	318 78	304 27	4.5	0.5	17.6
18 年 3 月期	600 55		8.3	0.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 3 月期	1,314,011	70,637	5.2	7,123 71	(速報値) 10.67
18 年 3 月期	1,281,556	66,529	5.2	6,967 99	9.74

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 68,011 百万円 18 年 3 月期 66,529 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	6,724	20,417	5,420	69,129
18 年 3 月期	28,170	33,496	211	90,853

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
18 年 3 月期	30	30	60	572		0.8
19 年 3 月期	30	35	65	620	20.4	0.9
20 年 3 月期 (予想)	35	35	70		20.3	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前年、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,300	10.9	2,900	33.8	1,650	20.1	172	82
通期	37,000	3.5	5,800	7.9	3,300	8.4	345	65

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,600,218株 18年3月期 9,600,020株

期末自己株式数 19年3月期 52,986株 18年3月期 52,118株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,011	9.0	5,932	-	3,029	-
18年3月期	26,624	4.8	4,999	-	5,740	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	317 50	302 88
18年3月期	601 23	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,304,411	67,412	5.2	7,060 92	(速報値) 10.38
18年3月期	1,271,513	65,939	5.2	6,906 13	9.43

(参考)自己資本 19年3月期 67,412百万円 18年3月期 65,939百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前年、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	15,000	13.7	2,750	35.0	1,650	19.9	172	82
通期	30,300	4.4	5,500	7.3	3,300	8.9	345	65

業績予想は、発表日現在においての入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加により、企業収益が好調を維持しているほか、雇用者所得の緩やかな増加のもと、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに拡大しました。こうした内外需要の増加を背景として、設備投資は引き続き増加しており、雇用環境の改善も進みました。米景気の先行き不透明感などによる景況感の足踏みに留意する必要があるものの、企業部門の堅調が続いており、景気回復局面は戦後最長を更新しています。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、原材料高に伴う影響は一部業種に留まり、全体として企業収益は高水準で推移しました。輸出は大幅に増加しており、東アジア向けを中心に自動車・同部品、北米向けを中心に二輪車・同部品がフル操業を継続していることから、企業の設備投資意欲は引き続き増加しました。また、雇用環境が改善しているもとで、個人消費は緩やかに回復しています。

金融環境につきましても、昨年7月の日本銀行によるゼロ金利政策の解除に続いて、本年2月には追加利上げが実施され、金利正常化に向けさらに動き出したことから、金融機関も預金金利及び優良企業向け貸出の基準となる短期プライムレートの水準を再度引き上げました。一方、株式市場においては、世界的な株価急落を背景に、日経平均株価は昨年6、7月に1万5千円を割り込む場面も見られましたが、その後は一進一退を繰り返しながら徐々に上昇し、期末には1万7千円台を回復しました。

このような中、地域金融機関においては、お取引先に対する経営支援や資金供給手段の多様化など、地域経済の活性化に資する継続的な取組みのほか、「顧客保護」の観点から、お客さまに対する説明態勢の強化が強く求められております。

このような環境の中、連結ベースで次のような成果をおさめることができました。

損益につきましては、経常収益は、金利引き上げによる貸出金利息の増加、有価証券利息配当金及び役務取引等収益の増加により、前期比23億96百万円増加し、357億43百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少により、前期比84億74百万円減少し、294億43百万円となりました。その結果、経常利益は62億99百万円、当期純利益は30億43百万円となりました。

< 銀行業務部門 >

経常収益は、前期比23億86百万円増加し、290億11百万円となりました。経常費用は、前期比85億44百万円減少し、230億79百万円となりました。その結果、経常利益は59億32百万円、当期純利益は30億29百万円となりました。

< リース業務部門 >

顧客ニーズに応える営業努力をしました結果、経常収益は前期比1億円増加の64億10百万円、経常利益は1億32百万円減少し、1億71百万円となりました。

< 平成20年3月期の業績見通し >

当行の平成20年3月期の業績見通しは、連結ベースで経常収益370億円、経常利益58億円、当期純利益33億円を予想しております。単体ベースは、経常収益303億円、経常利益55億円、当期純利益33億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、前期末比65億円増加し、1兆1,890億円となりました。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、公共債、投資信託などの預かり資産販売に注力し、個人向け国債及び投資信託の好調な販売に支えられ、個人預金を含めた個人預かり資産合計額は、前期末比421億円増加し、9,060億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、個人ローンを中心に堅調に推移し、前期末比76億円増加し、9,145億円となりました。

有価証券につきましては、中短期の国債を中心に金利リスクに配慮した運用に努めるとともに、市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました結果、期末残高は前期末比155億円増加し2,576億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは預金及び譲渡性預金の増加等により、前期比214億46百万円増加の67億24百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比539億14百万円減少の204億17百万円となりました。有価証券の取得による支出の増加及び売却による収入が減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権付社債の発行による収入で、前期比56億32百万円増加の54億20百万円となりました。

これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比217億24百万円減少の691億29百万円となりました。

(3) 利益配分に対する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。期末配当金につきましては、平成19年3月期の業績が順調であったことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予想から1株当たり5円増配し35円(年間65円)とする予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金35円、期末配当金35円(年間70円)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

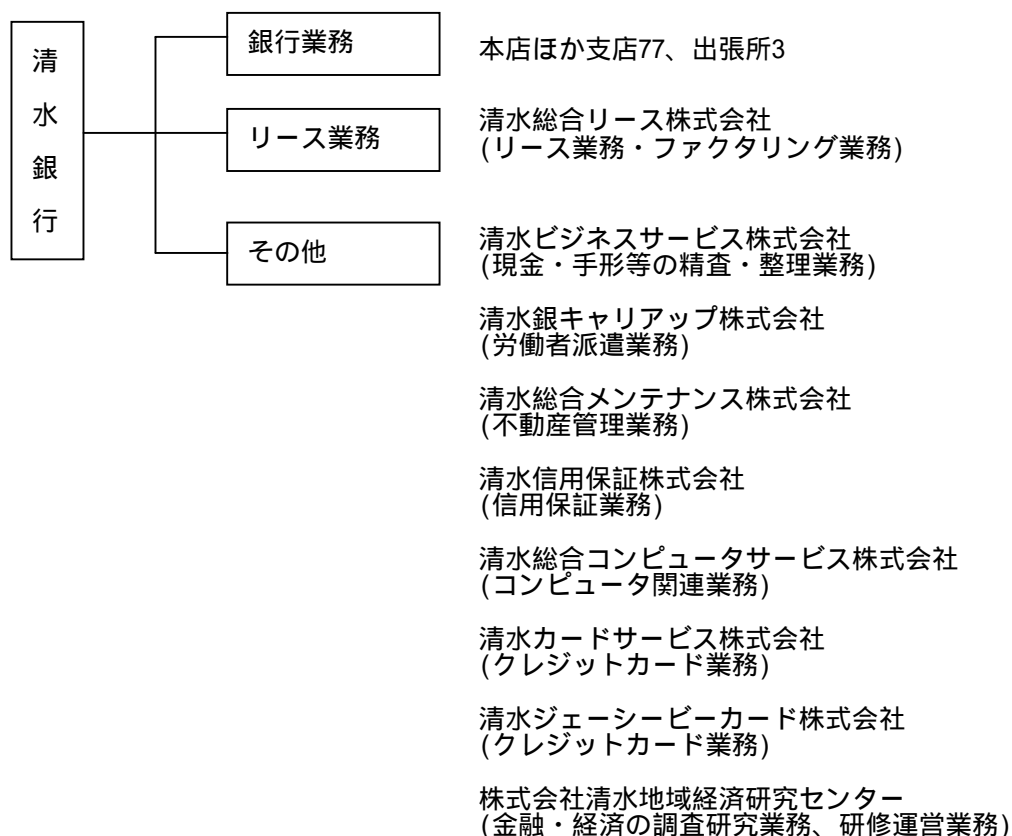
〔銀行業務〕

本店ほか支店77、出張所3等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託業務、保険代理店業務等を行っております。

〔リース業務〕

連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対するお客さまの理解を深めていただくとともに、銀行内部に向けては適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年4月より、2カ年の経営計画である第22次中期経営計画「MAKE NEW RELATION～地域とともにお客さまとともに～」をスタートさせ、人材育成を主軸としたリレーションシップバンキングの検証と追究により、平成21年3月期の目標計数をコア業務純益60億円、当期純利益35億円、連結Tier比率9.50%と定め、その実現に向けた諸施策を実行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月をもって終了いたしました第21次長期経営計画の実績は以下の通りとなりました。

目標指標	目標数値(平成19年3月期)	実績
ROA(コア業務純益ベース)	0.70%	0.42%
単体Tier比率	10.50%	8.92%

第21次長期経営計画は、平成18年3月期において、強固な財務体質を実現するために、積極果敢な不良債権処理を実施し、損失を計上したこと等により、計数的には未達となりました。しかしながら、本業は順調に推移しております。また、計画期間中に、新営業体制の導入や融資事務の本部集中化、地区駐在執行役員制度の導入等を実施し、お客さまのニーズに迅速かつ的確に対応できる態勢を整備することで、収益力の向上を図ってまいりました。

今後は、上記態勢を通じて、お客さまとのリレーションに必要な目利き能力やマーケティング力をさらに高めることで、地元静岡県における存在感を向上させてまいります。

第22次中期経営計画「MAKE NEW RELATION～地域とともに お客さまとともに～」では、激変する金融環境に機動的に対応するため、計画期間を2年間といたしました。当行の目指すべき銀行像を“進むべき方向の本質を理解した上で、行員一人ひとりの資質が日々高まっていく銀行”と掲げ、行員の資質を高めることで、当行を取り巻く各ステークホルダーに対して、銀行業の本質に沿った質の高いサービスを提供していくことを目指しております。また、当面の経営方針として、「風土改革」を追加し、PDCAサイクルの確立により、常に検証を行い、変革に繋げていく風土を組織に浸透させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、当行が取り組む最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処すべく、第22次中期経営計画で掲げた諸施策を通じ、行員一人一人の資質を高めていきます。具体的には、事業性融資及び消費者ローンについて、法人・個人別に業務の専門性を高め、行員間の競争意識の醸成やスキルアップを図ることで、お客さまとのリレーションに必要な目利き能力やマーケティング力をさらに強化してまいります。また、企業審査の導入や融資事務を本部に集中したことで、営業へ特化する態勢が整備されました。今後、良質な貸出資産の更なる積み上げを図り、地区内のシェアアップを目指してまいります。

その他、基盤取引の拡充及び個人預金の積み上げを図りつつ、引き続き個人向け金融商品の販売等にも注力し、役務収入の増加を図ることで、総体的な収益力の向上による盤石な経営体質の確立を目指してまいります。

さらに、当行は地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考え、営業店と本部が一体となった中小企業の育成・再生活動を推進することで、地域への貢献度を高めていく必要があると考えております。こうした当行の活動をディスクロージャー誌及びホームページ等を通じて積極的に情報開示し、お客さまへの公正な判断材料の提供及び一層の信頼確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(イ)「浜松ローンセンター」の開設

平成18年7月、浜松東支店内に当行5番目のローンセンターとなる「浜松ローンセンター」を開設いたしました。浜松市は、人口や新設住宅着工戸数で県内トップを誇り、有望な住宅ローンマーケットであるとともに、平成19年4月の政令指定都市への移行による都市インフラの整備が期待されております。「浜松ローンセンター」は、平日はもちろん、土・日・祝日も営業を行うことで、地域のお客さまのローンニーズに応えてまいります。

(ロ)「短期プライムレート」の引き上げ

平成18年7月の日本銀行によるゼロ金利政策の解除に続いて、平成19年2月には追加利上げが実施され、金利正常化に向けた動きが活発となる中、先行して引き上げている預金金利等の調達コストを勘案の上、平成19年3月より、優良企業向け貸出の基準となる短期プライムレートの水準を再度0.250%引き上げ、2.375%といたしました。

(ハ)「執行役員制度」の導入

平成18年12月より、「執行役員制度」を導入し、銀行全体の経営責任を負う取締役と担当部門の業務執行の責任を負う執行役員に役割を明確化することで、経営管理機能及び業務執行体制の強化を図っております。また、「地区駐在制度」を新設し、県内4地区に駐在する執行役員に一定の貸出決裁権限を付与し、地区駐在審査役・地区駐在推進役を配置いたしました。これにより、地区内企業の実態把握・事後管理・稟議審査のスピードアップが図られ、これまで以上にお客さまとのリレーション強化がなされました。

(ニ)「ICキャッシュカード」の発行開始

平成19年5月より、偽造キャッシュカードによる預金の不正引出被害を未然に防止するため、ICキャッシュカードの発行を開始しました。

ICキャッシュカードは、高度な暗号化技術により偽造や不正な情報の読み取りなどが困難なICチップを搭載しており、従来の磁気ストライプのキャッシュカードに比べ、高い安全性を確保しております。当行は、お客さまがキャッシュカードを安心してご利用いただけるように、今後も一層のセキュリティ強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) A	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) B	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	70,205	92,904	22,698
コールローン	30,000	-	30,000
買入金銭債権	2,524	2,207	316
商品有価証券	126	201	75
金銭の信託	997	997	-
有価証券	257,669	242,135	15,534
貸出金	914,586	906,937	7,648
外国為替	805	674	131
その他資産	9,504	9,919	414
動産不動産	-	33,349	-
有形固定資産	32,280	-	-
建 物	9,329	-	-
土 地	9,175	-	-
建設仮勘定	1	-	-
その他の有形固定資産	13,774	-	-
無形固定資産	1,135	-	-
ソフトウェア	1,039	-	-
その他の無形固定資産	96	-	-
繰延税金資産	5,537	6,822	1,285
支払承諾見返	6,048	9,802	3,753
貸倒引当金	17,411	24,395	6,984
資産の部合計	1,314,011	1,281,556	32,454

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) A	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) B	比 較 (A - B)
(負債の部)			
預金	1,189,039	1,182,464	6,574
譲渡性預金	23,000	60	22,940
コールマネー	361	423	61
借入金	7,459	8,868	1,409
外国為替	9	6	3
新株予約権付社債	5,999	-	5,999
その他負債	7,502	7,697	195
賞与引当金	573	602	29
役員賞与引当金	30	-	-
退職給付引当金	2,674	2,581	93
役員退職慰労引当金	675	-	-
支払承諾	6,048	9,802	3,753
負債の部合計	1,243,373	1,212,507	30,865
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	2,519	-
(資本の部)			
資本金	-	8,670	-
資本剰余金	-	5,275	-
利益剰余金	-	48,767	-
その他有価証券評価差額金	-	4,076	-
自己株式	-	260	-
資本の部合計	-	66,529	-
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	-	1,281,556	-
(純資産の部)			
資本金	8,670	-	-
資本剰余金	5,276	-	-
利益剰余金	51,237	-	-
自己株式	265	-	-
株主資本合計	64,919	-	-
その他有価証券評価差額金	3,060	-	-
繰延ヘッジ損益	32	-	-
評価・換算差額等合計	3,092	-	-
少数株主持分	2,626	-	-
純資産の部合計	70,637	-	-
負債及び純資産の部合計	1,314,011	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A - B)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 A	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 B	
経常収益	35,743	33,346	2,396
資金運用収益	22,622	20,363	2,259
貸出金利息	18,564	18,160	403
有価証券利息配当金	2,608	1,519	1,088
コールローン利息	50	2	48
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	1,398	680	718
役務取引等収益	9,061	8,683	377
その他業務収益	1,340	1,381	41
その他経常収益	2,719	2,918	198
経常費用	29,443	37,918	8,474
資金調達費用	3,453	1,546	1,906
預金利息	2,850	934	1,915
譲渡性預金利息	25	7	18
コールマネー利息	15	21	6
借入金利息	113	106	6
新株予約権付社債利息	1	-	1
その他の支払利息	447	476	29
役務取引等費用	5,442	5,445	2
その他業務費用	1,363	1,217	145
営業経費	17,102	18,034	931
その他経常費用	2,081	11,674	9,592
貸倒引当金繰入額	1,363	10,361	8,998
その他の経常費用	717	1,312	594
経常利益(は経常損失)	6,299	4,571	10,871
特別利益	52	37	15
動産不動産処分益	-	22	-
固定資産処分益	49	-	-
償却債権取立益	3	14	11
特別損失	1,054	791	262
動産不動産処分損	-	213	-
固定資産処分損	24	-	-
減損損失	431	578	147
その他の特別損失	598	-	598
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	5,297	5,326	10,623
法人税、住民税及び事業税	183	1,541	1,358
法人税等調整額	1,938	1,322	3,260
少数株主利益	132	181	49
当期純利益 (は当期純損失)	3,043	5,727	8,771

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,267
資本剰余金増加高	8
自己株式処分差益	8
資本剰余金期末残高	5,275
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	55,092
利益剰余金減少高	6,324
配当金	569
役員賞与	28
当期純損失	5,727
利益剰余金期末残高	48,767

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,670	5,275	48,767	260	62,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当(注)2			286		286
剰余金の配当			286		286
当期純利益			3,043		3,043
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分			0	10	9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	0	0	2,470	4	2,466
平成19年3月31日残高	8,670	5,276	51,237	265	64,919

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,076		4,076	2,519	69,048
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当(注)2					286
剰余金の配当					286
当期純利益					3,043
自己株式の取得					14
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	1,016	32	984	106	877
連結会計年度中の変動額 合計	1,016	32	984	106	1,588
平成19年3月31日残高	3,060	32	3,092	2,626	70,637

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) (B)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 A	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 B	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 ()は税金等調整前当期純損失)	5,297	5,326	10,623
減価償却費	5,379	5,572	193
減損損失	431	578	147
貸倒引当金の増加額	6,984	7,667	14,652
賞与引当金の増加額	29	4	24
役員賞与引当金の増加額	30		
退職給付引当金の増加額	93	151	57
役員退職慰労引当金の増加額	675		
資金運用収益	22,622	20,363	2,259
資金調達費用	3,453	1,546	1,906
有価証券関係損益()	1,645	2,391	745
金銭の信託の運用損益()	1	3	2
動産不動産処分損益()		190	
固定資産処分損益()	25		
商品有価証券の純増()減	75	159	234
貸出金の純増()減	7,648	13,384	21,033
預金の純増減()	6,574	36,932	43,506
譲渡性預金の純増減()	22,940	28,740	51,680
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,409	423	1,832
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	974	291	1,265
コールローン等の純増()減	30,316	20,238	50,554
コールマネー等の純増減()	61	111	173
外国為替(資産)の純増()減	131	438	569
外国為替(負債)の純増減()	3	0	2
資金運用による収入	21,854	20,258	1,596
資金調達による支出	3,007	1,516	1,491
その他	249	1,390	1,639
小 計	5,851	26,553	20,701
法人税等の支払額	872	1,617	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724	28,170	21,446

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) (B)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 A	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 B	
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	109,409	79,542	29,867
有価証券の売却による収入	59,733	97,800	38,067
有価証券の償還による収入	34,069	21,544	12,525
金銭の信託の減少による収入		0	0
動産不動産の取得による支出		7,117	
有形固定資産の取得による支出	5,184		
無形固定資産の取得による支出	118		
動産不動産の売却による収入		811	
有形固定資産の売却による収入	489		
無形固定資産の売却による収入	2		
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,417	33,496	53,914
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付新株予約権付社債の発行による収入	6,000		6,000
配当金支払額	571	567	3
少数株主への配当金支払額	2	2	
自己株式の取得による支出	14	13	0
自己株式の売却による収入	9	7	2
子会社の親会社株式売却による収入		365	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,420	211	5,632
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4	1
・現金及び現金同等物の増加額	21,724	5,109	26,833
・現金及び現金同等物の期首残高	90,853	85,743	5,109
・現金及び現金同等物の期末残高	69,129	90,853	21,724

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 9社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社
清水銀キャリアップ株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
清水総合リース株式会社
清水信用保証株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社
清水カードサービス株式会社
清水ジェーシービーカード株式会社
株式会社清水地域経済研究センター

(2)非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。ただし、貸与資産(リース物件)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は30百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額76百万円は営業経費に計上し、過年度発生額598百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ連結経常利益は76百万円、税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日に公表されたことを契機に実施したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益は38百万円、税金等調整前中間純利益は637百万円多く計上されております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、67,979百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1)「その他資産」中の「繰延ヘッジ損失」及び「その他負債」中の「繰延ヘッジ利益」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,115百万円、延滞債権額は31,901百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は669百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,034百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,721百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,779百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,416百万円
有形固定資産	8,166百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,914百万円
借入金	5,918百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,271百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は512百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、218,170百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が214,367百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高101,597百万円が含まれております。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結

子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 35,149百万円
 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 776百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
 11. 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,330百万円であります。

(会計方針の変更)

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ5,330百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益2,110百万円及び債権の売却益290百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、株式等償却233百万円、株式等売却損149百万円及び債権の売却損191百万円を含んでおります。
- 当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額431百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	静岡県内	営業店舗 13 か所	土地、建物及び動産等	386 百万円 (うち土地 337 百万円) (うち建物 7 百万円) (うち動産 41 百万円)
稼働資産	静岡県外	営業店舗 1 か所	建物及び動産	3 百万円 (うち建物 1 百万円) (うち動産 1 百万円)
遊休資産	静岡県内	遊休資産 2 か所	土地	41 百万円
合計				431 百万円 (うち土地 379 百万円) (うち建物 8 百万円) (うち動産 43 百万円)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値を測定する際の将来キャッシュ・フローの割引率は5%を使用しております。

- 「その他の特別損失」は、「役員退職慰労引当金」を設定したことに伴う過年度発生額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,020	198		9,600,218	(注)1
合計	9,600,020	198		9,600,218	
自己株式					
普通株式	52,118	2,882	2,014	52,986	(注)2
合計	52,118	2,882	2,014	52,986	

(注)1. 発行済株式数は新株予約権付社債の株式転換により198株増加しております。

2. 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,882株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 514株

ストック・オプションの権利行使による減少 1,500株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	平成15年新株予約権	普通株式	32,200			32,200		
	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式		1,193,554	198	1,193,356		
合計			32,200	1,193,554	198	1,225,556		

3. 配当に関する事項

当連結会計年度の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	286百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	286百万円	30円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	334百万円	利益剰余金	35円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	70,205
預け金(日銀預け金を除く)	1,076
現金及び現金同等物	<u>69,129</u>

b. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,530	5,895	920	33,346		33,346
(2) セグメント間の内部経常収益	94	414	1,350	1,859	(1,859)	
計	26,624	6,310	2,271	35,206	(1,859)	33,346
経常費用	31,624	6,006	2,182	39,813	(1,895)	37,918
経常利益(は経常損失)	4,999	303	88	4,607	36	4,571
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	1,271,513	18,561	6,229	1,296,304	(14,747)	1,281,556
減価償却費	1,460	4,107	6	5,574	(1)	5,572
減損損失	556	21		578		578
資本的支出	1,338	5,779		7,117		7,117

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	28,885	5,963	894	35,743		35,743
(2) セグメント間の内部経常収益	126	446	1,365	1,938	(1,938)	
計	29,011	6,410	2,259	37,681	(1,938)	35,743
経常費用	23,079	6,239	2,133	31,452	(2,008)	29,443
経常利益	5,932	171	125	6,229	70	6,299
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	1,304,411	17,447	6,280	1,328,139	(14,128)	1,314,011
減価償却費	1,261	4,115	4	5,380	(1)	5,379
減損損失	407	23		431		431
資本的支出	474	4,827	0	5,302		5,302

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業 銀行業
(2) リース業 リース業
(3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等
3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアに係る支出及び償却額を含んでおります。
4. 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 役員賞与引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の場合に比べて、当連結会計年度における経常費用は「銀行業」において30百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (9) 役員退職慰労引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金は、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の場合に比べて、当連結会計年度における経常費用は「銀行業」が50百万円、「リース業」が4百万円、「その他の事業」が21百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	1,534	33,346	4.6%
当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	2,480	35,743	6.9%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引であり、国又は地域毎のセグメント情報は、海外に本支店、連結子会社を有しないため、作成しておりません。

c. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

d. 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

e. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	6,059 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,829 百万円
繰越欠損金	705 百万円
減価償却償却超過額	311 百万円
ソフトウェア等償却超過額	362 百万円
有価証券償却損金不算入額	330 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	241 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	228 百万円
土地評価損損金不算入額	218 百万円
繰延消費税損金算入限度超過額	39 百万円
その他有価証券評価差額金	1,011 百万円
その他	<u>135 百万円</u>
繰延税金資産小計	11,473 百万円
評価性引当額	<u>2,419 百万円</u>
繰延税金資産合計	9,054 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定差益	337 百万円
未収還付事業税	45 百万円
その他有価証券評価差額金	3,108 百万円
その他	<u>25 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,516 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,537 百万円</u>

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

f. 有価証券

- (注)1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	201	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債					
地方債					
社債					
その他	11,100	10,478	621	46	668
合計	11,100	10,478	621	46	668

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	15,983	26,533	10,549	10,654	104
債券	192,709	189,517	3,191	48	3,239
国債	124,385	121,698	2,687	9	2,697
地方債	11,974	11,870	103	14	117
社債	56,349	55,948	401	24	425
その他	9,786	9,503	282	68	350
合計	218,479	225,555	7,075	10,771	3,695

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行ったものではありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	97,705	2,782	369

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)
(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	1,268
社債	3,930
その他の証券	281

7. 保有目的を変更した有価証券(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	29,860	130,048	2,603	30,935
国債	11,518	77,794	1,935	30,450
地方債	1,954	9,667	248	
社債	16,387	42,586	419	484
その他	316	145	353	11,571
合計	30,177	130,194	2,956	42,507

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	126	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債					
地方債					
社債					
その他	13,000	11,931	1,068	10	1,078
合計	13,000	11,931	1,068	10	1,078

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	17,463	24,776	7,312	7,486	173
債券	206,823	205,065	1,757	295	2,053
国債	148,705	147,048	1,657	201	1,859
地方債	9,725	9,680	44	12	57
社債	48,392	48,336	56	81	137
その他	8,253	8,059	193	126	320
合計	232,540	237,901	5,361	7,909	2,548

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、226百万円減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	59,733	2,148	269

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)
(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	1,079
社債	5,330
その他の証券	358

7. 保有目的を変更した有価証券(平成19年3月31日現在)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,036	163,620	10,262	23,475
国債		114,447	9,611	22,989
地方債	908	8,703	68	
社債	12,127	40,469	582	486
その他		157	355	13,393
合計	13,036	163,778	10,618	36,869

(金銭の信託)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	997	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	997	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	7,075
その他有価証券	7,075
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,803
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,271
()少数株主持分相当額	194
その他有価証券評価差額金	4,076

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	5,361
その他有価証券	5,361
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,129
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,231
()少数株主持分相当額	171
その他有価証券評価差額金	3,060

g. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

h. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。昭和44年5月1日から適格退職年金制度を導入しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	(A)	6,495	6,462
年金資産	(B)	3,025	3,092
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	3,469	3,369
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	972	795
未認識過去勤務債務	(F)		
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,496	2,574
前払年金費用	(H)	84	100
退職給付引当金	(G)-(H)	2,581	2,674

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
勤務費用		283	282
利息費用		129	129
期待運用収益		37	43
過去勤務債務の費用処理額			
数理計算上の差異の費用処理額		240	182
退職給付費用		616	550

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率		2.0%	同左
(2) 期待運用収益率		2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)		同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)		同左

i. ストック・オプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

j. 企業結合等

該当ありません。

k. 1株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,967.99	7,123.71
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	600.55	318.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	304.27

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は3円39銭増加しております。
2. 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額)の主要な内訳及び1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数の種類別の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	70,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	2,626
(うち少数株主持分)	-	2,626
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	68,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	-	9,547

3. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	600.55	318.78
当期純利益(は当期純損失)	百万円	5,727	3,043
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	5,727	3,043
普通株式の期中平均株式数	千株	9,537	9,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		304.27
当期純利益調整額	百万円		1
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円		1
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円		0
普通株式増加数	千株		461
うち新株予約権付社債	千株		459
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株		1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しません。	自己株式取得方式によるストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しておりません。

4. なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

1. 重要な後発事象

該当ありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日) A	前事業年度末 (平成18年3月31日) B	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	69,416	92,172	22,755
現金	19,252	20,559	1,306
預け金	50,164	71,612	21,448
コールローン	30,000	-	30,000
買入金銭債権	2,524	2,207	316
商品有価証券	126	201	75
商品国債	49	191	141
商品地方債	76	10	66
金銭の信託	997	997	-
有価証券	257,366	241,789	15,576
国債	147,048	121,698	25,349
地方債	9,680	11,870	2,190
社債	53,666	59,878	6,211
株式	25,552	27,456	1,904
その他の証券	21,417	20,885	532
貸出金	921,818	913,786	8,032
割引手形	20,771	21,774	1,003
手形貸付	79,738	126,937	47,199
証書貸付	694,029	646,737	47,292
当座貸越	127,279	118,336	8,942
外国為替	805	674	131
外国他店預け	365	431	65
買入外国為替	9	22	12
取立外国為替	429	220	208
その他資産	6,364	6,305	59
前払費用	110	96	14
未収収益	1,828	914	914
金融派生商品	113	207	94
繰延ヘッジ損失	-	14	-
その他の資産	4,311	5,073	761
動産不動産	-	20,224	-
土地建物動産	-	19,848	-
保証金権利金	-	376	-
有形固定資産	18,787	-	-
建物	9,280	-	-
土地	8,746	-	-
建設仮勘定	1	-	-
その他の有形固定資産	759	-	-
無形固定資産	1,120	-	-
ソフトウェア	976	-	-
その他の無形固定資産	144	-	-
繰延税金資産	5,074	6,404	1,330
支払承諾見返	6,048	9,802	3,753
貸倒引当金	16,039	23,053	7,014
資産の部合計	1,304,411	1,271,513	32,897

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日) A	前事業年度末 (平成18年3月31日) B	比 較 (A - B)
(負債の部)			
預金	1,194,038	1,188,323	5,715
当座預金	56,732	53,328	3,403
普通預金	426,326	408,991	17,334
貯蓄預金	29,476	31,534	2,057
通知預金	1,800	7,901	6,100
定期預金	640,344	619,477	20,867
定期積金	17,962	20,125	2,162
その他の預金	21,394	46,965	25,570
譲渡性預金	23,000	60	22,940
コールマネー	361	423	61
借入金	240	195	45
借入金	240	195	45
外国為替	9	6	3
売渡外国為替	8	6	1
未払外国為替	1	0	1
新株予約権付社債	5,999		5,999
その他負債	3,578	3,715	137
未払法人税等	25	600	575
未払費用	870	469	401
前受収益	626	957	331
給付補てん備金	11	11	0
金融派生商品	133	131	2
繰延ヘッジ利益	-	152	-
その他の負債	1,910	1,393	517
賞与引当金	510	537	26
役員賞与引当金	30	-	-
退職給付引当金	2,606	2,510	96
役員退職慰労引当金	575	-	-
支払承諾	6,048	9,802	3,753
負債の部合計	1,236,999	1,205,574	31,424

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日) A	前事業年度 (平成18年3月31日) B	比 較 (A - B)
(資本の部)			
資本金	-	8,670	-
資本剰余金	-	5,267	-
資本準備金	-	5,267	-
利益剰余金	-	48,223	-
利益準備金	-	8,670	-
任意積立金	-	44,433	-
(別途積立金)	-	(43,932)	-
(退職手当基金)	-	(501)	-
当期末処理損失	-	4,879	-
その他有価証券評価差額金	-	4,038	-
自己株式	-	260	-
資本の部合計	-	65,939	-
負債及び資本の部合計	-	1,271,513	-
(純資産の部)			
資本金	8,670	-	-
資本剰余金	5,267	-	-
資本準備金	5,267	-	-
利益剰余金	50,679	-	-
利益準備金	8,670	-	-
その他利益剰余金	42,009	-	-
(別途積立金)	37,932	-	-
(退職手当基金)	501	-	-
(繰越利益剰余金)	3,576	-	-
自己株式	265	-	-
株主資本合計	64,352	-	-
その他有価証券評価差額金	3,026	-	-
繰延ヘッジ損益	32	-	-
評価・換算差額等合計	3,059	-	-
純資産の部合計	67,412	-	-
負債及び純資産の部合計	1,304,411	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	比 較 (A - B)
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 A	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 B	
経常収益	29,011	26,624	2,386
資金運用収益	22,573	20,307	2,266
貸出金利息	18,519	18,107	412
有価証券利息配当金	2,604	1,517	1,087
コールローン利息	50	2	48
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	1,398	680	718
役務取引等収益	3,701	3,362	338
受入為替手数料	1,324	1,382	58
その他の役務収益	2,377	1,979	397
その他業務収益	93	152	58
外国為替売買益	48	80	32
商品有価証券売買益	7	2	4
国債等債券売却益	38	68	30
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	2,642	2,802	160
株式等売却益	2,046	2,614	567
金銭の信託運用益	1	3	2
その他の経常収益	594	184	409
経常費用	23,079	31,624	8,544
資金調達費用	3,342	1,438	1,903
預金利息	2,853	935	1,918
譲渡性預金利息	25	7	18
コールマネー利息	15	21	6
借用金利息	0	0	0
新株予約権付社債利息	1	-	1
金利スワップ支払利息	32	74	41
その他の支払利息	411	400	11
役務取引等費用	942	940	1
支払為替手数料	227	239	12
その他の役務費用	715	700	14
その他業務費用	198	87	110
国債等債券売却損	198	83	114
国債等債券償還損	-	3	3
営業経費	16,808	17,783	975
その他経常費用	1,788	11,373	9,584
貸倒引当金繰入額	1,244	10,154	8,910
株式等売却損	71	285	214
株式等償却	233	18	215
その他の経常費用	239	915	675
経常利益(は経常損失)	5,932	4,999	10,931

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当事業年度	前事業年度	比較 (A - B)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 A	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 B	
特別利益	50	22	27
動産不動産処分益	-	22	
固定資産処分益	49	-	
償却債権取立益	0	0	0
特別損失	955	769	186
動産不動産処分損	-	212	-
固定資産処分損	23	-	-
減損損失	407	556	149
その他の特別損失	525		525
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	5,026	5,746	10,772
法人税、住民税及び事業税	22	1,320	1,297
法人税等調整額	1,974	1,325	3,300
当期純利益(は当期純損失)	3,029	5,740	8,769
前期繰越利益	-	1,147	-
自己株式処分差損	-	0	-
中間配当額	-	286	-
当期末処理損失	-	4,879	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
当期末処理損失	4,879
任意積立金取崩額	6,000
別途積立金取崩額	6,000
計	1,120
利益処分量	286
配当金	(1株につき30円) 286
次期繰越利益	833

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	退職手当基金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,670	5,267		5,267	8,670	43,932	501	4,879	48,223	260	61,900
事業年度中の変動額											
新株の発行	0	0		0							1
剰余金の配当(注)2								286	286		286
剰余金の配当								286	286		286
別途積立金の取崩(注)2						6,000		6,000			
当期純利益								3,029	3,029		3,029
自己株式の取得										14	14
自己株式の処分								0	0	10	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	0	0		0		6,000		8,456	2,456	4	2,452
平成19年3月31日残高	8,670	5,267		5,267	8,670	37,932	501	3,576	50,679	265	64,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,038		4,038	65,939
事業年度中の変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当(注)2				286
剰余金の配当				286
別途積立金の取崩(注)2				
当期純利益				3,029
自己株式の取得				14
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,011	32	979	979
事業年度中の変動額合計	1,011	32	979	1,473
平成19年3月31日残高	3,026	32	3,059	67,412

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 5~50年 動産 : 2~20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は30百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額50百万円は営業経費に計上し、過年度発生額525百万円を特別損失に計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常利益は50百万円減少し、税引前当期純利益は575百万円減少しております。

なお、この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日に公表されたことを契機に実施したため、当中間期は従来の方法によっております。

従って、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の経常利益は25百万円、税引前中間純利益は550百万円多く計上されています。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は67,379百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」、「退職手当基金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2)「その他資産」中の繰延ヘッジ損失及び「その他負債」中の繰延ヘッジ利益に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 107百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,735百万円、延滞債権額は31,800百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は668百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,033百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,239百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,779百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,000百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 12,416百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,914百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,271百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、205,750百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が201,947百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高101,597百万円が含まれております。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,546百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 776百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
 12. 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,330百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ5,330百万円減少しております。

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には債権の売却益290百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、債権の売却損181百万円を含んでおります。
3. 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額407百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	静岡県内	営業店舗 13か所	土地、建物及び動産等	386百万円 (うち土地 337百万円) (うち建物 7百万円) (うち動産 41百万円)
稼働資産	静岡県外	営業店舗 1か所	建物及び動産	3百万円 (うち建物 1百万円) (うち動産 1百万円)
遊休資産	静岡県内	遊休資産 1か所	土地	17百万円
合計				407百万円 (うち土地 355百万円) (うち建物 8百万円) (うち動産 43百万円)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値を測定する際の将来キャッシュ・フローの割引率は5%を使用しております。

4. 「その他の特別損失」は、「役員退職慰労引当金」を設定したことに伴う過年度発生額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式	52,118	2,882	2,014	52,986	
普通株式	52,118	2,882	2,014	52,986	(注)
合計	52,118	2,882	2,014	52,986	

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,882株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 514株

ストック・オプションの権利行使による減少 1,500株

b. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

c. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

d. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,551 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,804 百万円
繰越欠損金	665 百万円
減価償却償却超過額	311 百万円
ソフトウェア等償却超過額	362 百万円
有価証券償却損金不算入額	326 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	228 百万円
土地評価損損金不算入額	208 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	202 百万円
繰延消費税損金算入限度超過額	39 百万円
その他有価証券評価差額金	1,011 百万円
その他	154 百万円
繰延税金資産小計	10,868 百万円
評価性引当額	2,383 百万円
繰延税金資産合計	8,484 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定差益	337 百万円
未収還付事業税	43 百万円
その他有価証券評価差額金	3,004 百万円
その他	25 百万円
繰延税金負債合計	3,410 百万円
繰延税金資産の純額	5,074 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

e. 1株当たり情報

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,906.13	7,060.92
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	601.23	317.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		302.88

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は3円39銭増加しております。

2. 貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額)の主要な内訳及び1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数の種類別の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		67,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		67,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		9,547

3.1 株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	601.23	317.50
当期純利益(は当期純損失)	百万円	5,740	3,029
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	5,740	3,029
普通株式の期中平均株式数	千株	9,547	9,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		302.88
当期純利益調整額	百万円		1
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円		1
うち支払手数料等 (税額相当額控除後)	百万円		0
普通株式増加数	千株		461
うち新株予約権付社債	千株		459
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株		1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しません。	自己株式取得方式によるストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しておりません。

4. なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

f. 重要な後発事象
該当ありません。